



JRI news release

2005 年度関西経済の見通し

2004 年 12 月 3 日

株式会社 日本総合研究所

調査部 関西経済研究センター

<http://www.jri.co.jp/>

尚、本件は関西金融記者倶楽部、大阪経済記者クラブにて登録しております。

(会社概要)

株式会社 日本総合研究所は、情報システム・コンサルティング・シンクタンクの3機能により顧客価値創造を目指す知識エンジニアリング企業です。システムの企画・構築、アウトソーシングサービスの提供に加え、内外経済の調査分析・政策提言等の発信、経営戦略・行政改革等のコンサルティング活動、新たな事業の創出を行うインキュベーション活動など、多岐にわたる企業活動を展開しております。

名 称：株式会社 日本総合研究所 (<http://www.jri.co.jp>)

創 立：1969年2月20日

資本金：100億円

従業員：3,137名

社 長：奥山 俊一

理事長：門脇 英晴

東京本社：〒102-0082 東京都千代田区一番町16番 TEL 03-3288-4700(代)

大阪本社：〒550-0013 大阪市西区新町1丁目5番8号 TEL 06-6534-5111(代)

本件に関するご照会等は調査部 関西経済研究センター(吉本・西浦) (06-6243-7380)宛お願い致します。
(Email: yoshimoto.kiyoshi@jri.co.jp, nishiura.mizuho@jri.co.jp)

目 次

1 .	景気の現状	3
(1)	企業部門	3
(2)	家計部門	4
2 .	最近の懸念材料	5
(1)	在庫の積み上がり	5
(2)	海外経済の減速	5
(3)	円高・原油高騰	6
3 .	2005 年度の関西経済の展望	7
(1)	個人消費	7
(2)	設備投資	7
(3)	輸出	8
(4)	住宅・公共投資	8
(5)	実質経済成長率	9
4 .	トピックス	10

要 旨

1. 関西経済の景気回復は、輸出とデジタル製品の需要を二大牽引役として、企業部門が主導してきた。回復は製造業主導で進んできたが、景気回復が進むにつれて非製造業でも業況の改善がみられるようになった。回復が遅れていた雇用情勢にも明るい兆しがみえ始めている。
2. その反面、最近の関西経済には、在庫積み上がり、海外経済の先行き、原油価格の高止まりや円高の進行、などの懸念材料が出てきている。こうした要因が関西経済に与える影響は個々にみれば深刻なものではないが、輸出の増勢鈍化や設備投資の慎重化などによって成長を減速させるとみられる。
3. 2005年度の個人消費は、企業部門の回復が雇用・所得に波及する動きが緩やかに続く一方で、税・社会保険負担の増大による可処分所得の押し下げや消費者マインドの慎重化が見込まれるため、2004年度の増加率（実質0.7%）をやや下回る0.4%増の見通し。
4. 設備投資は、企業収益が依然好調である反面、関西経済・日本経済を取り巻く環境にいくつかの懸念材料が出ていることや先行きの成長鈍化が見込まれることを見越して、投資実施に慎重な姿勢も出始めており、増勢は緩やかになっていくと見込まれる。2005年度は実質で3.5%増の見通し。
5. 輸出は、世界経済の減速を背景に鈍化すると見込まれる。ただし、2001年には世界経済の落ち込みが輸出の大幅な減少につながったのに対して、今回は輸出の増加が続くとみられる。2005年度は実質で6.1%増の見通し。
6. 2005年度の関西の実質経済成長率は1.2%に鈍化する見通しであるが、今回の回復が始まる前の1991～2001年度の成長率が年平均0.2%であったことに比べれば底堅い。
7. 関西経済と中部経済を比較すると、製造業では中部の規模が大きい反面、非製造業は規模では関西の方が大きい。製造業の勢いの差が非製造業にも影響して、非製造業の成長率では中部の方が高い。非製造業に対する地域内の需要を支える経済基盤が弱いままでは、非製造業の雇用誘発力の強さも生かすことができない。関西は製造業の再活性化を再生の起点に位置付けるべきである。

関西経済研究センター所長 吉本 澄司
関西経済研究センター副主任研究員 西浦 瑞穂

1. 景気の現状

(1) 企業部門

関西経済の景気回復は、輸出とデジタル製品の需要を二大牽引役として、企業部門が主導してきた。

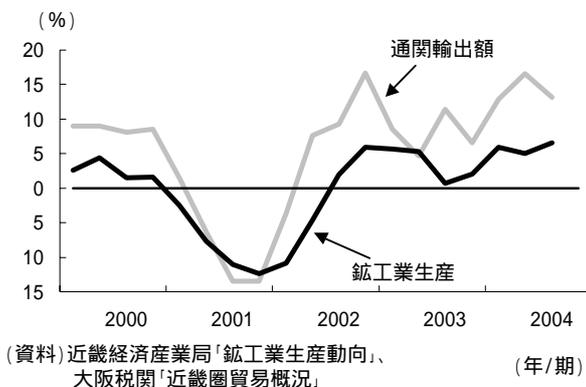
生産は、2002年初めから中国などアジア向けを中心に輸出が好調を取り戻したことを契機に回復に転じた後、増加基調が続いてきた(図表1、図表2)。

今回の景気回復局面においては、国内のデジタル家電需要の増加や設備投資の拡大によって機械関連の生産が増加しただけでなく、中国などでの素材製品の需要の高まりに支えられて鉄鋼や非鉄金属などの生産も好調となった。この結果、生産増加は幅広い業種に及んでいる。

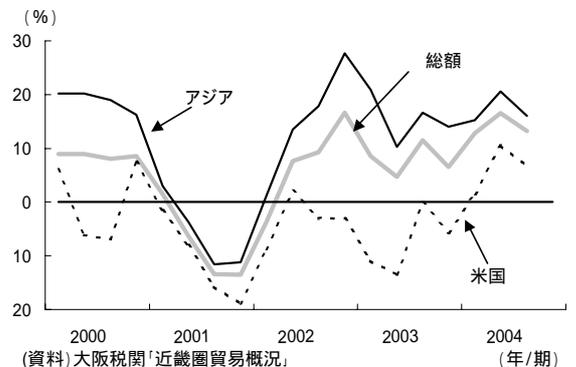
関西経済の回復は製造業主導で進んできたが、景気回復が進むにつれて非製造業でも業況の改善がみられるようになった(図表3)。

関西に本社を置く企業(資本金10億円以上)の企業収益は、2002年度から増益基調となっている(図表4)。また、固定費の削減など収益体質の強化を進めてきたことが功を奏して、売上高経常利益率も上昇している。

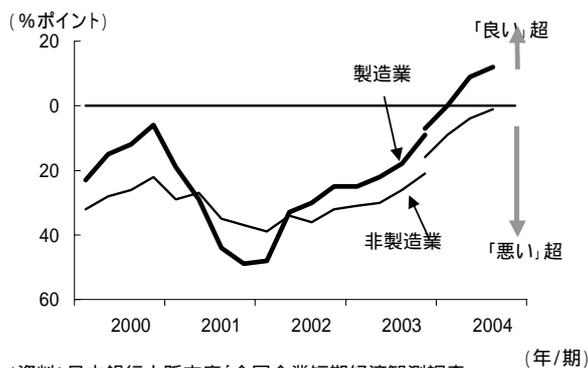
図表1 輸出と生産の推移(前年比)



図表2 地域別輸出額の伸び(前年比)

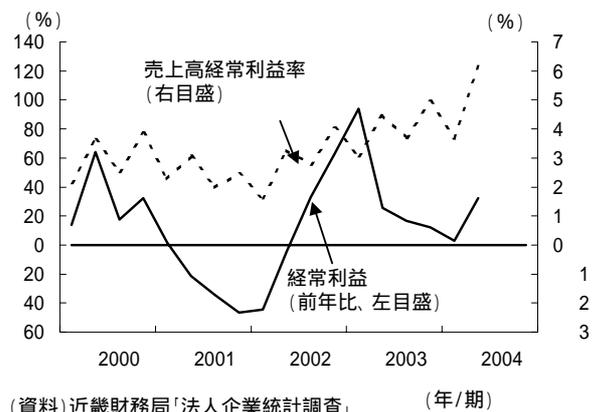


図表3 企業の景況判断D.I



(注1) 短観調査先の見直しにより、2003年12月調査と2004年3月調査の計数の間には不連続(段差)が生じている。
(注2) 「良い」、「悪い」回答社数構成比。

図表4 経常利益



(2) 家計部門

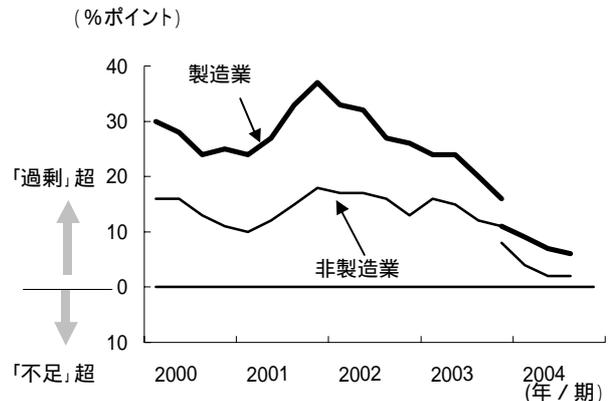
回復が遅れていた雇用情勢にも明るい兆しがみえ始めている。企業部門の回復に伴い、企業の雇用過剰感が薄らぎ、有効求人倍率が改善している。(図表5)

就業者数をみると、2004年度4～9月期は前年比0.1%増と下げ止まりの動きが見られる。関西経済の停滞を象徴する指標であった失業率も、最近では前年同月に比べて1%ポイント以上の改善を示している(図表6)。

一人あたりの賃金は、パート比率の上昇と正社員比率の低下によって減少が続いているが、企業収益の回復に伴って減少幅に縮小の動きがみられる(図表7)。

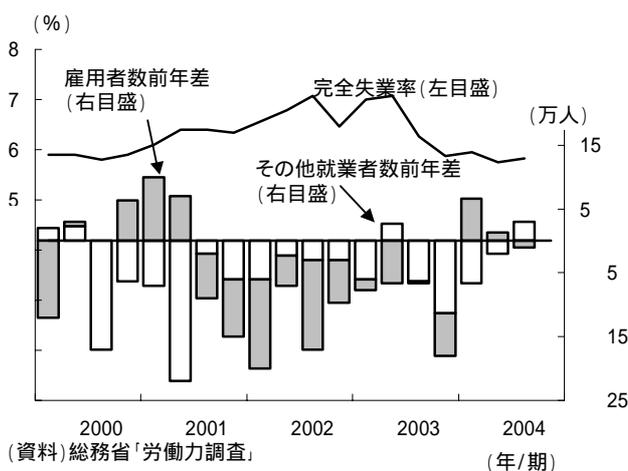
企業の人件費抑制姿勢は基調としては継続すると考えられるが、企業収益の大幅な増加や人員過剰感の解消を背景に、雇用者所得の改善が緩やかに進むとみられる。

図表5 雇用過剰感

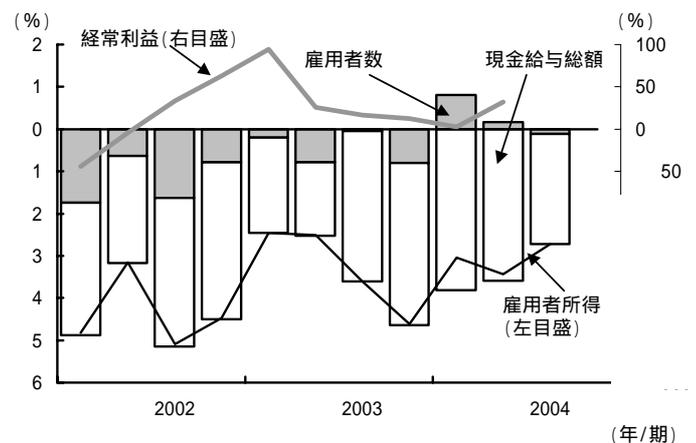


(資料) 日本銀行大阪支店「全国企業短期経済観測調査」
 (注1) 短観調査先の見直しにより2003年12月調査と2004年3月調査の計数の間には不連続(段差)が生じている。
 (注2) 「過剰」-「不足」。

図表6 失業率と雇用者数の推移



図表7 企業収益と雇用者報酬の伸び(前年比)



(資料) 総務省「労働力調査」、各府県「毎月勤労統計調査」、
 近畿財務局「法人企業統計調査」
 (注1) 雇用者所得 = 雇用者数 × 現金給与総額。
 (注2) 雇用者所得の算出に用いた賃金指数は京都府・大阪府・兵庫県の3府県のデータ。直近期は2004年7-8月。

2. 最近の懸念材料

このように、関西経済は景気回復の動きが続いていたが、最近になって、在庫積み上がり、海外経済の先行き、原油価格の高止まりや円高の進行、など懸念材料が出てきている。

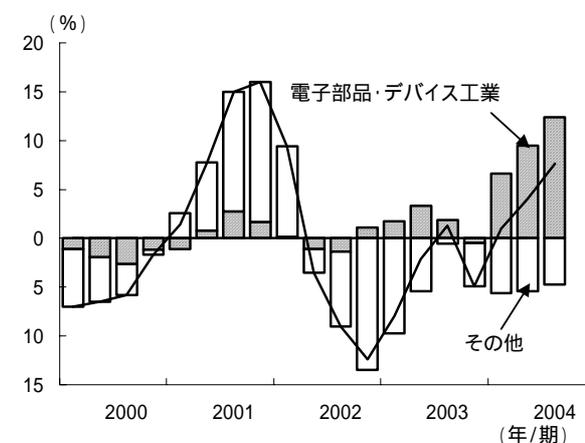
(1) 在庫の積み上がり

関西では、2004年以降在庫の増加が目立ってきた。出荷対比の在庫の動向を示す在庫率も大幅に上昇していることから、「意図せざる在庫増加」である可能性が大きい。

在庫率の内訳をみると、電子部品・デバイスで上昇が目立つ(図表8)。2003年後半から2004年前半に、電子部品・デバイスの出荷は好調に増加したが、それ以上に増産を強化したことが在庫の積み上がりにつながったとみられる。

当面、電子部品・デバイス工業で生産調整の動きが強まるとみられるが、前回のITブーム崩壊時には、世界経済の落ち込みによる輸出の大幅な減少を主因に生産調整の動きが製造業全般に広がったのに対して、今回の在庫積み上がりは電子部品・デバイス関連に限られており、生産調整の深刻化は避けられるものとみられる。

図表8 鉱工業在庫率(前年比)の推移



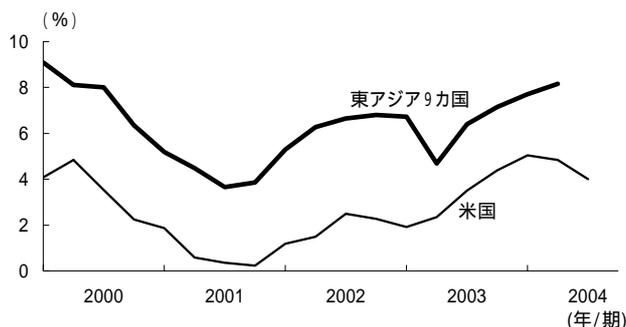
(資料) 近畿経済産業局「鉱工業生産動向」

(2) 海外経済の減速

海外経済は、米国が、減税効果のはく落や原油価格の高騰などから成長が鈍化するとみられる。また、アジア経済も、米国経済の減速や原油高、中国の景気過熱抑制策などを背景に成長鈍化が見込まれる。

関西の景気を牽引してきた輸出への影響が懸念されるが、2005年の海外経済は、ITブームの崩壊や米国における同時多発テロの影響などによって落ち込みが著しかった2001年のような景気悪化には至らないものとみられる(図表9)。

図表9 海外経済の動向(前年比)



(資料) 内閣府「海外経済データ」
 (注1) 東アジア9カ国(韓国・台湾・香港・シンガポール・マレーシア・インドネシア・タイ・フィリピン・中国)の実質GDP成長率は、各国の値を2003年の名目GDP(ドル建て)ウェイトで加重平均した。

(3)円高・原油高騰

円レート（対ドル）は、2004年度前半には1ドル110円前後で推移していたが、11月以降、円高方向への動きが目立ち始めた（11月30日の中心相場は103円18銭）。

円高による景気への影響については、

企業が先行きについて想定していた水準に比べて、大幅に円高となっているわけではないこと、

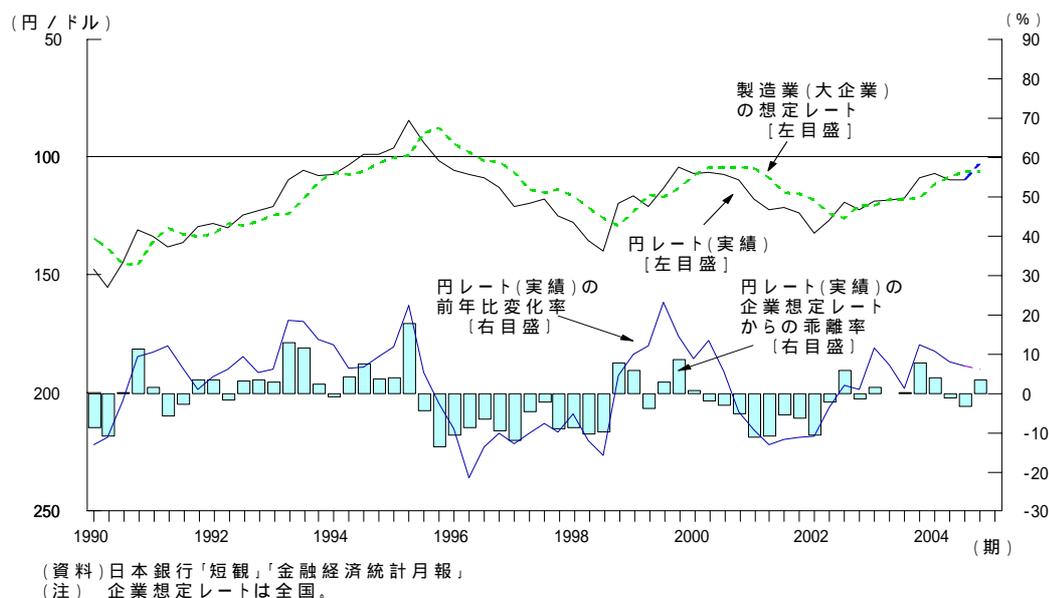
（注）9月の日銀短観によると、関西の企業（製造業）の下期想定レートは106円6銭であった。

円レートの上昇率も、過去の円高局面に比べて大きくないこと、

1ドル約100円という水準は、初めてその水準に上昇した10年前と異なり、その後何度も経験済みであり、その間に海外での現地生産の進展や貿易の円建て化など、企業の円高対応力が強化されていること、

コスト増加要因となっている最近の輸入原材料価格上昇を円換算で抑えるメリットもあること、から大きなマイナス要因にはならないとみられる（図表10）

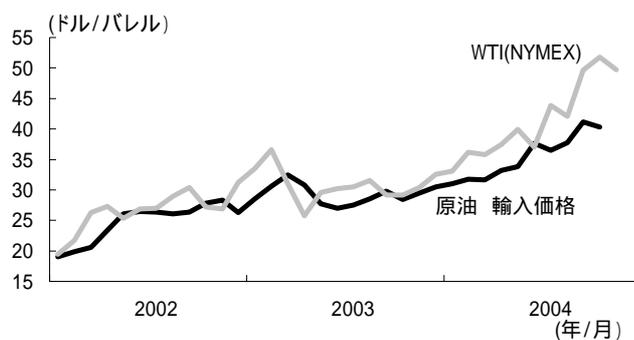
図表10 円レートと企業想定レートの推移



原油価格は、WTI（先物）の上昇が特に著しく、投機的な動きの影響も受けている模様であるが、底流には世界的な原油需給が引き締め気味であるという要因が働いているとみられる（図表11）。

原油価格上昇による直接的な影響が関西の景気に及ぼす影響は過去の石油危機時に比べてかなり小さくなっているとみられるが、海外経済を通じて輸出の増勢が鈍化するという影響が見込まれる。

図表11 原油価格の動き



(資料)財務省「外国貿易概況」、日本銀行「金融経済統計月報」

3. 2005年度の関西経済の展望

こうした情勢のもと、2005年度の関西経済を展望すると、以下の通り。

(1)個人消費

個人消費は、企業収益の改善から賃金の回復への波及が緩やかにとどまるなか、堅調な推移を見せてきた。個人消費堅調の背景には、景気回復ムードが広がる中で消費者マインドの改善などにより、景気後退期に手控えられていた需要が顕在化したことや、将来の収入増加を先取りして消費が行われたことが考えられる。しかし、所得の下支えを欠く消費の増加は不安定であり、消費の着実な回復には所得増加が不可欠である。

企業部門の回復が雇用・所得に波及する動きは、1980年代の回復局面と比較すると非常に緩やかではあるが継続しており、2005年度は、雇用者報酬はわずかながらプラスとなる見通しである。

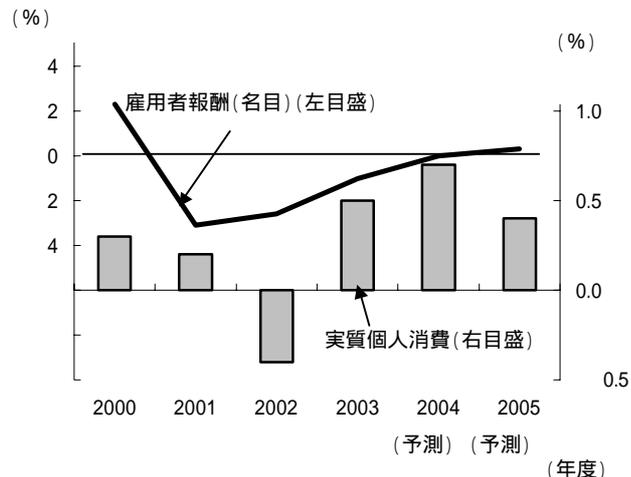
その反面、既に配偶者特別控除の廃止や年金保険料の引き上げの可処分所得押し下げ要因が見込まれるなか、定率減税の段階的廃止も議論の俎上に上っており、将来の増税懸念の強まりが消費者マインドを慎重化させるおそれがある。

2005年度の実質個人消費の増加率は2004年度の0.7%をやや下回る0.4%の見通し(図表12)。

(2)設備投資

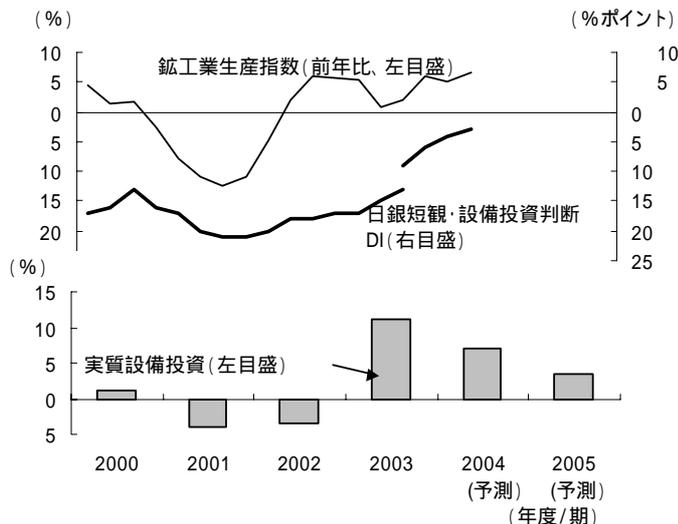
生産の拡大や企業業績の急回復を受けて、設備投資は2003年度に大幅に増加し2004年度も増勢が続いている。企業収益は依然好調であるが関西経済・日本経済を取り巻く環境にいくつかの懸念材料が出ていることや先行きの成長鈍化を見越して設備投資実施に慎重な姿勢も出始めている。このため、設備投資の増勢は緩やかになっていくと見込まれる。2005年度は実質で3.5%増の見通し(図表13)。

図表 12 個人消費と所得の見通し(前年比)



(資料)内閣府「県民経済計算年報」

図表 13 設備投資の見通し(前年比)



(資料)内閣府「県民経済計算年報」、近畿経済産業局「製造業生産動向」、日本銀行大阪支店「全国企業短期経済観測調査」
 (注)設備判断DIは「過剰」-「不足」回答社数構成比。0以上は「過剰」超を示す。短観調査先の見直しにより、DIには不連続(段差)が生じている。

(3)輸出

輸出は、世界経済の減速を背景に鈍化すると見込まれる。ただし、2001年には世界経済の落ち込みが輸出の大幅な減少につながったのに対して、今回は輸出の増加が続くとみられる。

2005年度の輸出は、実質で6.1%増の見通し(図表14)。

(4)住宅・公共投資

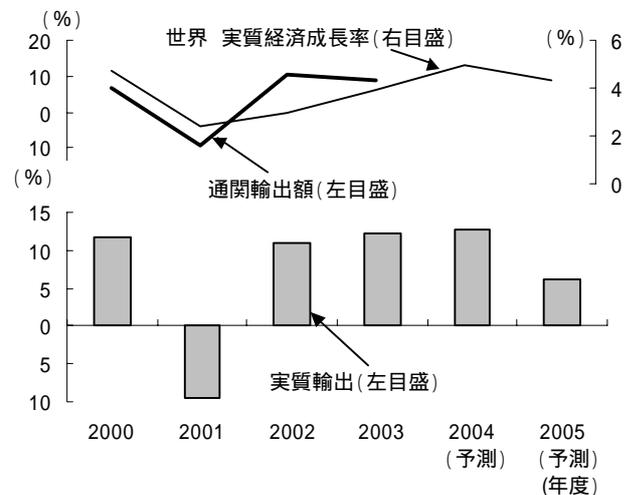
住宅着工は、現行の住宅ローン減税の段階的縮小を意識した駆け込み需要と思われる動きが秋口にみられたが、限定的なものであった。

雇用者所得の改善は緩やかであり、金利などその他要因にも大きな変化はないとみられるため2005年度の住宅投資はほぼ前年並みの動きにとどまる見通し(前年比0.0%、図表15)。

公共投資は、政府・地方自治体が歳出抑制を図るなか、減少傾向が続いている。2005年度も、公共投資縮減の動きは継続し、実質で9.0%減の見通し(図表16)。

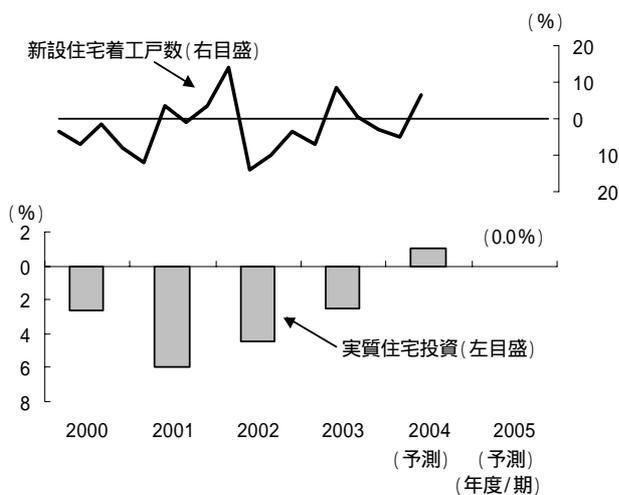
(注)ただし、関西では台風被害による災害復旧のための公共事業が見込まれる。

図表 14 輸出の見通し(前年比)



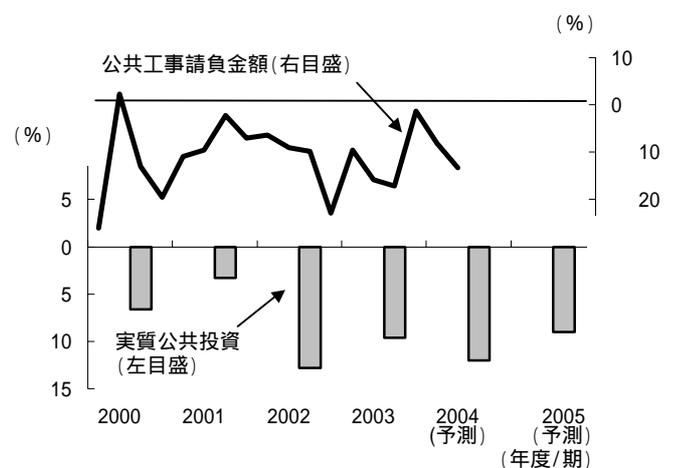
(資料)内閣府「県民経済計算年報」、大阪税関「近畿圏貿易概況」、IMF「World Economic Outlook」(2004年9月)
(注)IMF見通しは暦年。2004・2005年は予測値。

図表 15 住宅投資の見通し(前年比)



(資料)内閣府「県民経済計算年報」、国土交通省「建設統計月報」

図表 16 公共投資の見通し(前年比)



(資料)内閣府「県民経済計算年報」、西日本建設業保証(株)資料

(5)実質経済成長率

2005年度の関西の実質経済成長率は1.2%に鈍化する見通しであるが、今回の回復が始まる前の1991～2001年度の成長率が年平均0.2%であったことに比べれば底堅い(図表17、図表18)。

図表 17 関西経済の見通し

	(%)		
	2003年度 (実績推計)	2004年度 (予測)	2005年度 (予測)
実質GRP	2.5	2.4	1.2
個人消費	0.5	0.7	0.4
住宅投資	2.5	1.0	0.0
設備投資	11.2	7.0	3.5
在庫投資	0.1	0.0	0.1
政府消費	1.0	1.0	1.0
公共投資	9.6	12.0	9.0
純輸出・純移出	1.1	1.3	0.7
輸出・移出	2.5	2.9	1.0
うち輸出	12.3	12.8	6.1
輸入・移入	1.1	1.1	0.0
うち輸入	7.0	6.8	3.0
名目GRP	0.9	0.4	0.5

(資料)内閣府「県民経済計算年報」

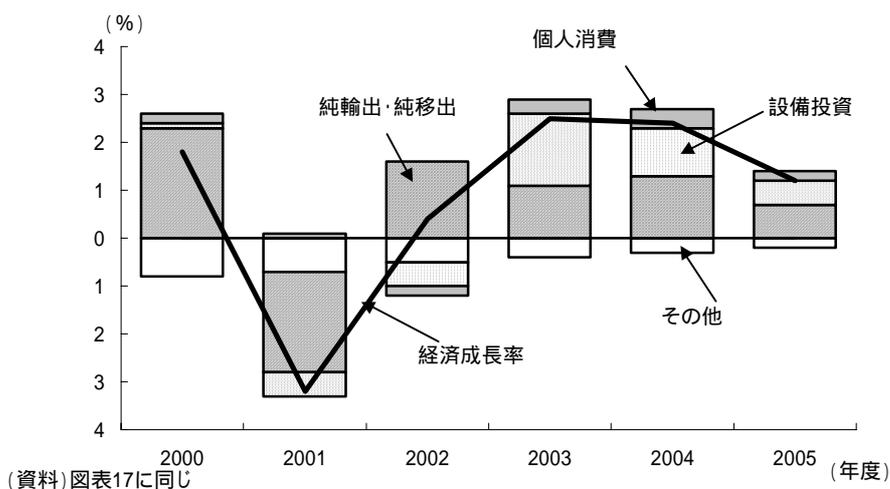
(注1) 関西は2府4県(滋賀・京都・大阪・兵庫・奈良・和歌山)。

(注2) 本予測のベースとなる県民経済計算の実績公表は2001年度分が最新であり、2002、2003年度は当社による実績推計。

輸出・移出、輸入・移入の内訳は当社推計。

(注3) 在庫投資と純輸出・純移出は前年比寄与度。

図表 18 関西経済の見通し



4. トピックス

最近、中部経済の活況が注目を集めている。そこで関西経済と中部経済の比較を通じて、関西経済が抱える課題を検討する。

(注) 関西は2府4県(大阪、京都、兵庫、奈良、滋賀、和歌山)、中部は4県(愛知、岐阜、三重、静岡)を基本に考えるが、引用する統計によっては調査対象が異なる場合があるため、各図表の注を参照。

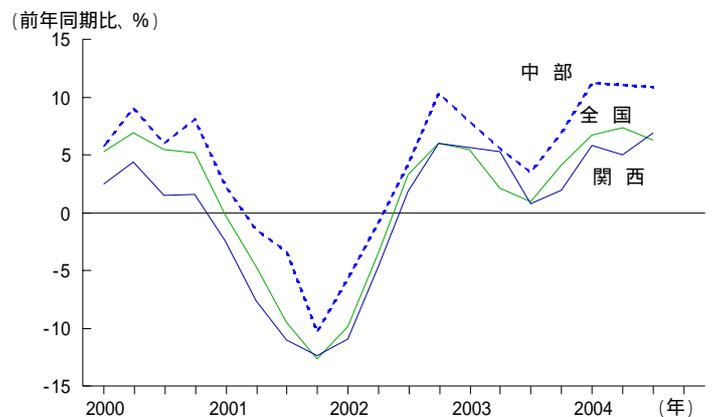
まず鋳工業生産の動向を見ると、2002年1~3月期を谷とする今回の回復が始まる前までは、関西の生産の勢いは全国を下回ることが多かったが、今回の回復局面では全国にほぼ匹敵する増加となっている(図表19)。ただし、中部の生産の増勢は更に強く、ほぼ一貫して関西や全国を上回っている。

関西と中部の製造業の規模を比較すると、2003暦年の出荷額は関西が約42.3兆円、中部が約64.2兆円で、関西は中部の約3分の2である。中部の製造品出荷額が関西を上回るようになった1985暦年には関西が約49.0兆円、中部が約50.6兆円であったが、その後の18年間で中部は27.0%増加したのに対して関西は13.6%減少して、差が大きく開いた(図表20)。

中部の製造業の特徴は、第一に輸送機械の存在が圧倒的に大きいことである(図表21)。輸送機械を除いた製造品出荷額(2003年)は、関西が37.5兆円、中部が37.2兆円と、関西がわずかながら中部を上回っている。

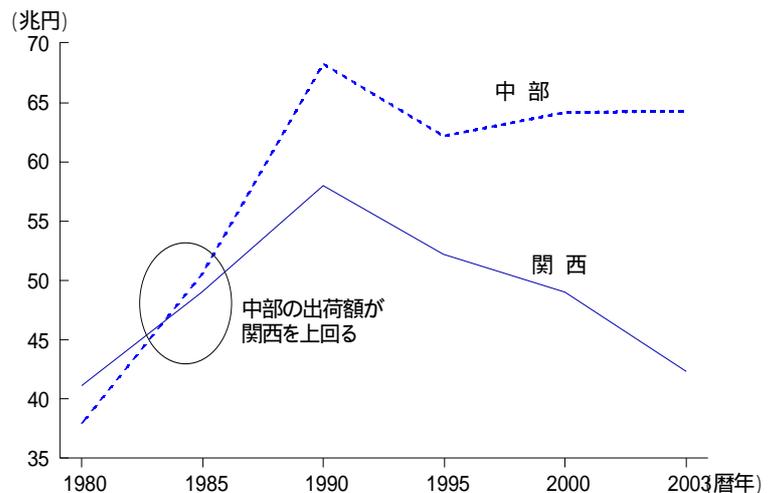
第二に、大企業の存在が大きいことである(図表22)。中小企業の製造品出荷額(2002年)は、関西が24.7兆円、中部が25.3兆円とほぼ拮抗している。

図表19 鋳工業生産の動向



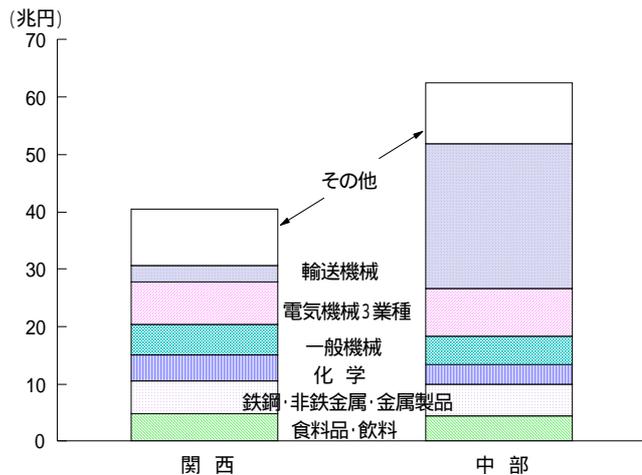
(資料) 近畿経済産業局「鋳工業生産動向」、中部経済産業局「鋳工業の動向」、経済産業省「鋳工業生産・出荷・在庫指数」
(注) 関西は福井を含む2府5県、中部は愛知、岐阜、三重の3県

図表20 製造品出荷額の動向

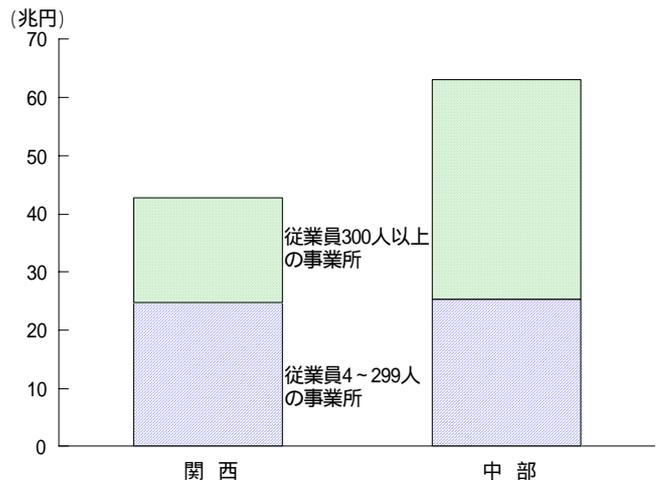


(資料) 経済産業省「工業統計」
(注) 対象は4人以上の事業所。出荷額の外に加工賃収入や修理料収入等を含む。

図表 21 製造品出荷額の業種別内訳



図表 22 製造品出荷額の事業所規模別内訳



(資料) 経済産業省「工業統計」
 (注1) 2003年速報ベース。
 (注2) 対象は10人以上の事業所。出荷額の外に加工賃収入や修理料収入等を含む。
 (注3) 電気機械3業種は電気機械、情報・通信機械、電子部品・デバイス。

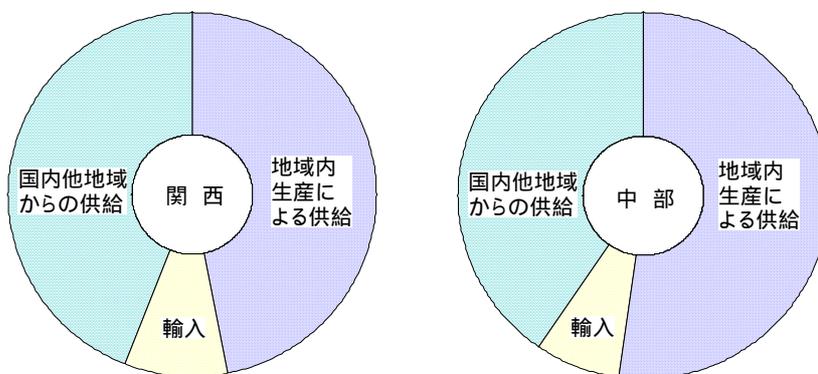
(資料) 経済産業省「工業統計」
 (注1) 2002年。
 (注2) 対象は4人以上の事業所。出荷額の外に加工賃収入や修理料収入等を含む。

第三に、地域内の最終需要と、生産活動に必要な原材料・部品などの中間需要を合わせた地域内需要全体に対して、地域内の生産によって供給が行われる割合（自給率）が高いことである（図表 23）。

中でも輸送機械では特にその傾向が強く、自給率は72.8%と中部の製造業全体の平均（52.2%）を大きく上回っている。一方、関西は家電製品などの生産に強みを持っているが、電気機械の自給率は36.7%と関西の製造業全体の平均（46.9%）を下回っている。

中部の製造業は、地域内で効果的に連携を行いながら、強みを発揮している。ただし、特定の業種の存在が大きく、また域内での相互依存関係が強いということは、中長期的な観点からは、将来、経済環境の変化によって主力産業の交代が必要とされるような状況になった時に、どのように円滑に産業構造の転換をはかるかが課題になる可能性が高いことも示唆される。

図表 23 製造業関連の需要に対する供給の内訳



(資料) 近畿経済産業局「平成7年近畿地域産業連関表」、
 中部経済産業局「平成7年中部地域産業連関表」
 (注) 関西は福井を含む2府5県、中部は愛知、岐阜、三重、富山、石川の5県

もっとも中部では最近、電子部品・デバイスの生産設備が増強されており、今回の景気回復局面における生産増加寄与度も大きい（図表24）。

製造業では、規模でも勢いでも中部が関西を上回っているが、非製造業については、まだ関西の規模が大きい。2001年度の県内総生産は、関西が約57.9兆円、中部が約40.2兆円で、関西は中部を約44%上回っている。

非製造業の場合、製造業に比べて、地域内の需要に対して地域内で供給が行われる傾向が強い（図表25）。

これを供給側から見れば、地域外の需要を合わせた需要全体でも、非製造業の需要先としては地域内の個人や企業の存在が大きいということになる。関西の製造業の地域内の需要への依存が約28%であるのに対して、非製造業では約72%である（図表26）。

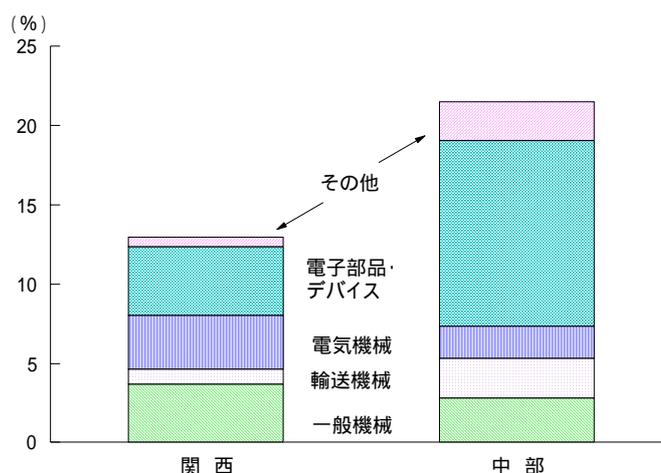
関西は人口で約41%、事業所数で約34%、中部を上回っており、これらが関西と中部の非製造業の規模の差を生んでいる。

製造業では労働生産性の上昇が進行しているために、生産の増加ほど人員の増加を期待しにくいのに対して、非製造業の規模拡大は人員の増加につながりやすい。

このため、中部や関東に比べて雇用情勢が厳しい関西としては、製造業よりも非製造業の振興に力を注ぐ方が、雇用吸収力を期待できるとの見方も生じ得る。

しかし、非製造業の生産構造が人員の増加につながりやすいという特徴を持っていても、需要が順調

図表 24 生産の業種別増加寄与度



(資料) 近畿経済産業局「鉱工業生産動向」、中部経済産業局「鉱工業の動向」
 (注1) 関西は福井を含む2府5県、中部は愛知、岐阜、三重の3県。
 (注2) 2002年1～3月から2004年7～9月までの生産(季節調整値)増加寄与度。

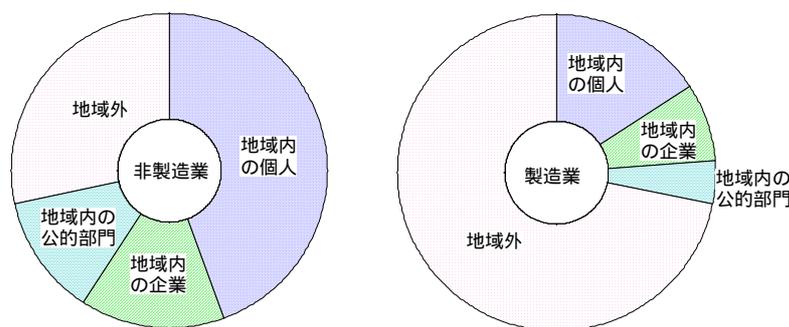
図表 25 関西の地域内需要に対する供給の内訳

(単位: %)

	地域内生産による供給	国内他地域からの供給(移入)	海外からの供給(輸入)
全産業	72.6	22.6	4.8
製造業	46.9	44.0	9.1
非製造業	84.7	12.6	2.7

(資料) 近畿経済産業局「平成7年近畿地域産業連関表」
 (注) 関西は福井を含む2府5県

図表 26 関西の生産の需要別依存状況



(資料) 近畿経済産業局「平成7年近畿地域産業連関表」
 (注) 関西は福井を含む2府5県

に増加しなければ、期待するほど規模も拡大せず、就業増加も小幅になる。非製造業は、需要の多くの部分を地域内に依存しているために、非製造業に対する地域内の需要を支える経済基盤がしっかりしていなければ、非製造業の雇用誘発力に対する期待も空回りになりかねない。

2001 暦年での水準比較という観点に立てば、関西の非製造業の規模が中部より大きいのが、1990 暦年から 2001 暦年までの非製造業の実質国内総生産の増加率では、関西 10.7%、中部 15.6%と、中部の方が関西より高い伸びを示している。

中部は関西に比べて製造業に勢いがある分、地域内の経済を牽引する力も強く、地域内の需要に対する依存度が高い非製造業にも好影響を与えていると考えられる。一方、関西の製造業は、今回の景気回復局面においては比較的力強い回復を示したが、それ以前の中長期的な推移では活力に乏しかった。1990 暦年から 2001 暦年までの製造業の実質国内総生産の増加率は、関西がマイナス 3.7%、中部がプラス 13.8%と明暗が分かれている。

関西は製造業の再活性化を再生の起点に位置付けるべきである。

非製造業のうち家計の需要に支えられる商業、個人向けサービス業などは、地域内の人口や家計所得の動向に影響される。製造業に活力がなければ、地域内の人口や家計所得もその分だけ制約を受け、商業、個人向けサービス業などの成長が抑制される。

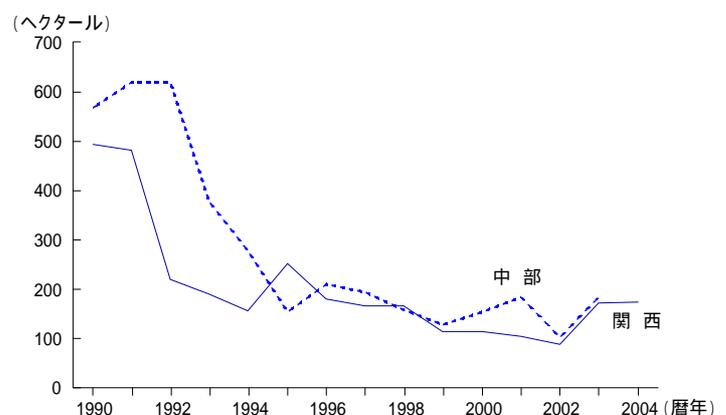
また、非製造業のうち企業の需要に支えられる事業所向けサービス業などは、製造業や家計関連の非製造業が振るわない中で、単独で力強く発展することは望めない。まして、企業関連の非製造業については、顧客となる企業の厚みという点で関西とは圧倒的な差がある関東に集中しがちであり、関西が経済基盤の裏付けを欠いたまま企業関連の非製造業の発展を望んでも実現しにくい。

関西ではここ数年、税制優遇措置や事業用定期借地制度などの企業誘致策を講じ、一定の成果をあげつつある。2003 暦年の関西の工場立地件数は 170 件、立地面積は 173 ヘクタールとなり、中部の 129 件、185 ヘクタールと遜色のない水準となった(図表 27)。

このような企業進出が毎年積み重っていくことによって、地域内での就業機会が増え、居住人口の増加につながり、非製造業のうち家計の需要に支えられる商業、個人向けサービス業、住宅関連産業などの需要の基盤が整えられると期待される。

製造業や個人関連の非製造業の回復によって企業数、事業所数が増えてくることによって、法人の需要に支えられる非製造業の動きも刺激されることになるだろう。

図表 27 工場立地の動向



(資料) 近畿経済産業局「近畿地区工場立地動向」、中部経済産業局「工場立地動向」
 (注1) 関西は福井を含む2府5県、中部は愛知、岐阜、三重、富山、石川の5県。
 (注2) 関西の2004年は上半期実績の2倍で表示。

中長期にわたって形成された経済構造、産業構造に起因する活力の差を短期間で逆転する「打ち出の小槌」のような対策を追い求めても、実現可能性は小さい。関西は、製造業の再生を起点として、地道に経済基盤の回復をはかることが肝要である。

以 上